

京都市基本計画審議会 第4回活性化部会  
摘 録

日 時：平成22年2月25日（木）15：00～17：30

会 場：みやこめっせ地下1階大会議室

出席者：

○ <small>あきづき</small> 秋月 <small>けんご</small> 謙吾	京都大学大学院公共政策連携研究部教授
<small>いちかわ</small> 市川 <small>みつぐ</small> 貢	北区基本計画策定懇談会座長，京都産業大学経営学部教授
<small>いわい</small> 岩井 <small>よしや</small> 吉彌	元京都大学大学院農学研究科教授
<small>かわむら</small> 河村 <small>りつこ</small> 律子	立命館大学国際関係学部国際関係学科准教授
<small>しのはら</small> 篠原 <small>そういち</small> 総一	同志社大学大学院経済学研究科教授
<small>そん</small> 孫 <small>みへん</small> 美幸	立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程
<small>たかしま</small> 高嶋 <small>まなぶ</small> 学	京都府政策企画部長
<small>たなか</small> 田中 <small>しょう</small> 翔	公募委員
<small>つじ</small> 辻 <small>としこ</small> 俊子	公募委員
<small>にしむら</small> 西村 <small>あけみ</small> 明美	柊家株式会社取締役
<small>ひらい</small> 平井 <small>せいいち</small> 誠一	京都市未来まちづくり100人委員会代表幹事，株式会社西利代表取締役専務
<small>まつやま</small> 松山 <small>だいこう</small> 大耕	未来の担い手・若者会議U35議長，妙心寺塔頭・退蔵院副住職

以上12名

◎…部会長，○…副部会長

(50音順，敬称略)

## 1 開会

## 2 報告

### 秋月副部長

部会長が所用により御欠席のため、代理で進行させていただきます。

第3回部会についてであるが、財政や行政の改革や編み方についての議論を計画にどう盛り込むかというのは非常に難しい問題である。ある程度は夢を語らないといけない部分がある中で、財政が厳しいとばかり言っていられないところがある。一方で、財政改革有識者会議ではもう少し吟味した議論を、早急に行わないといけない。

そこで、基本計画における書きぶりについては、あまり細かいことを書く必要はないが、最低限こうしてほしいというメッセージを出していければということが、議論の方向性だったように思う。今後も議論していく機会はあると思うが、第3回部会の報告はこの程度とさせていただきます。

## 3 議事

### (1) 分野別方針〈産業・商業、農林業〉の検討

#### 秋月副部長

それでは、産業・商業、農林業について、事務局から説明をお願いします。

——（事務局から説明）——

#### 篠原委員

新・京都市産業振興ビジョン策定委員会に入っている。そこでの議論と私の感想を含めて話したい。

資料の「現状と課題」で議論が集約されており、それをどう解消するかに尽きる。計画の期間は5年、高々10年であり、経済については、その間、夢のない状況であるのは間違いない。どう夢を創っていくのか工夫しなくてはならないが大変難しい話である。しかし、現状と課題にまとめられた内容については、若干動かせる状況にあると思う。

「向かい風」である事業者の高齢化については、従来のやり方では、若者の比率が少なくなることは物を作るうえで弱みであったが、産業構造を変えることでこれを強みにしていけないといけない。特に京都のように小さすぎず、大きすぎない都市において、お年寄りが元気に暮らせる条件を整えることと、かなり連動した話ではないかと思う。まちづくり全体の中で産業・商業を考えていく必要がある。

「強み」について、製造業の構成比が高いのは言うまでもないことだが、製造業には2種類あることに気をつけなければならない。過去30～40年にわたって同じ傾向が続いているが日本の付加価値を高め、経済成長をリードしてきたのは、世界の市場で競争に勝ち抜いてきた製造業、自動車や家電といったものである。一方、国内の市場だけを相手にした製造業もある。こちらは、生産性の伸び率は劣るが、全産業の中では高い方である。

6年ほど前のデータであるが、過去35年にわたって産業別に生産性の伸び率を調べたところ、世界を相手にしている製造業は、平均して毎年5.6%生産性が向上している。一方、建設業ではほとんど生産性の伸びがない。価格については、前者は毎年5%程度下がっている。建設業は反対に毎年5%程度上がっている。高度な製造業の全従業員

員に占める割合は10%強に過ぎない。一方、建設業も10%を占めている。こうした産業構造を念頭に置いて考えないといけない。ただし、これまでどおり自動車や家電がうまくいくかどうかは分からない。

京都は、粗付加価値額が高いということが極めて重要である。産業や商業について京都市としてできることは、民間を支援するインフラをつくることである。付加価値を高める仕組みを作っていないといけない。生産性が高く付加価値率が高いという場合もあるが、仮に生産性が低くても、他府県から原材料を買わずに京都の原材料で作っていれば、付加価値率は高い。例えばデザインは他府県から購入できないので付加価値率が高い。京都の中で完結する産業が根付くことが大事である。

「課題」として、事業用地の確保の難しさを挙げているが、必ずしもマイナスの条件ではない。仮に、高さ制限を少し緩めれば用地は倍になる。街中で生産しても、環境や住民生活に負荷にならないモノづくりの方法はたくさんあるので、行政でも柔軟に対応する工夫が必要である。

秋月先生がおっしゃった、財政の問題を基本計画でどう扱うかは非常に重要であることは分かる。何年経つと財政再生団体になるか幅はあるが、悪ければ3年で夕張になる。財政再生団体になれば活性化も何もない。元気のある企業から市外へ出て行く。そうすると付加価値を生み出せなくなるので、活性化はできない。企業に負担をかけることをすると、企業はだめになる。5年、10年、20年先を考え、企業の付加価値を高めるための支援とインフラづくりが大切である。

新・京都市産業振興ビジョン策定委員会での意見であるが、京都はベンチャー企業の育成や先端産業の支援など先進的事例はたくさんあるものの、知的産業は作ればよいというものではない。ビジネスモデルとして定着していない。ビジネスデザインとしては、京都の先端産業は、シリコンバレーなどから2周から4周遅れているという。これは、ビジョンをつくる上で大きなポイントになるのではないかと考えている。

## 秋月副部長

新・京都市産業振興ビジョンは審議に入っているのか。

## 事務局（宮田産業観光局産業政策課長）

2回委員会を開催し、委員からいろいろな想いを語ってもらっているところである。

部会では委員会で出た意見を噛み砕いて、具体的なビジョンの案を作成することとしている。部会は3回開催した。

## 平井委員

食品加工業はどこに入るのか。京漬物、京菓子、八ツ橋など。京料理はお店で消費されることが多いが、流通に乗っているものもたくさんある。京ものの中でも、食品の加工技術は付加価値産業として重要視される部分ではないか。しかし、資料の製造業の細かい分類を見ても食品が出てこない。

## 事務局（宮田産業観光局産業政策課長）

製造ないし小売のウェイトが高い方に分類される。

## 篠原委員

データ上はそうなる。しかし20年以上前、当時の通産省で、農業は付加価値率が小

さいが、そんなに小さいはずがないという議論があった。例えば、農機具メーカーは農業である、そういう観点から産業分類をし直すと、農業はそれほど小さいものではなかった。分類表だけでない観点も必要だろう。

#### 平井委員

農林業にも関わる話であるが、京都は特徴的な食品が多いので、それも産業とみなして議論するのも面白いのではないか。付加価値の観点、地産地消の観点から、産業とみなしてもよい。他の地域では、漬物やお菓子の生産量は少ないが、京都は特別多い地域であり、そういうものも関連させて検討してはどうか。

#### 秋月副部長

京都以外で同じ漬物を作ったとして、同じ値段で同じ売り上げがあるかという、そうではないのかもしれない。京都のものを使い、京都で売ることこそ、付加価値があるのではないか。一見内向きに見えて、実はそうではないのが、京都型経済の一つの形ではないか。東京にアンテナショップを設けていると説明があったが、観光客に買ってもらうだけでなく、それをきっかけに海外市場でどう勝負していくかということだろう。

#### 松山委員

農林業ではブランディングが弱い。シンガポールに行ったら「オーストラリア産の和牛」が出てきた。ブランディングが確立してない最たる例である。京の旬野菜の供給量が9,657万トンだが、量が多すぎる。フランスの「AOC」（農業製品、ワイン、チーズなどに対する認定制度）は認定されるのが大変厳しいが、認定されればどんな小さな農家でも食いはぐれがない。「京の旬野菜」はあまり知られていない。直売所が多いというが、農家の顔は見えても、品質が分からない。認定をしっかりとしなければ、買っていいのか分からない。認定の基準を厳しくし、知名度やステータスを持たせなければ将来的に伸びない。

兼業農家は難しい状況である。田植えをやるので仕事を休む、と言える世の中ではない。農業を専業とする人を伸ばす必要がある。一方、趣味で農業をやる人も増えている。それらをすみ分けするシステムにしないといけない。

産業については、後継者不足が課題となる一方、不景気で大学生や高校生の就職先がない。そうしたギャップを埋めるのが行政の役割である。また、廃業率が高いのは問題だが、それ以上に、開業率が低い方が問題である。産業構造のリフレッシュがされないということである。大学が集積し、若者が多いにもかかわらず、開業率が低すぎるのが問題であり、開業をサポートするようなシステムにしていけないといけない。

#### 秋月副部長

いくつか質問をしたい。

一つは、農林行政基本方針の計画年度はいつまでか。

もうひとつは、民主党政権の農政へのインパクトはどのようなものと考えているか。

最後は、京北町についてである。かつては、豊かな林業の町の印象があったが、現在、林業は構造不況業種といわれている。京北町との合併により、京都市の産業や農政全体にどのようなインパクトが生じたのか。

### 事務局（平嶋産業観光局農林振興室長）

新たな農林行政基本方針は平成 22 年 5 月から 10 年間、平成 31 年度までである。

民主党政権のインパクトは不透明である。これまでの施策を見ると、お米や野菜の所得補償については農家から見ると金額的には多い状況になってきている。ただ、現時点ではモデル事業的な扱いであり、今後の動向を注視して参りたい。

旧京北町は林業だけでなく農地も大きく、期待している。林業については、素材生産業者や製材業者が先進的な取組をしてきたため、今後、新たに京都市全体の林業の振興につなげていけるのではないかと考えている。

### 岩井委員

「課題」として、「作業道が少なく効率的な林業経営が困難」とあるが、作業道ができれば効率的な林業経営ができるということか。

### 事務局（平嶋産業観光局農林振興室長）

機械化により作業の生産性が上がると考えており、作業道を増やすことで（機械化により）経営の効率化が図られると考えている。

### 岩井委員

なぜ日本の林業は大変かを考えなくてはならない。その理由として、日本は地形が急峻で林業がやりにくいためといわれている。それは事実であるが、林道を建設し、機械を導入し、林業技術者を育成すれば、林業が産業として成り立つというものではない。日本の林業の大変さはモンスーン気候にある。雑木、雑草がたくさん生え、下刈りのコストが大きい。諸外国は下刈りが不要である。いくら林道を整備しても、下刈りのコストをどうにかしなければ国際競争力を得ない。日本の育林コストは外国の 10 倍であり、林業施策としては育林の困難さをどうするかが大事である。妙案はないが、京都独自の施策をこれから考え出していくことをお願いしたい。

### 秋月副部長

単にインフラ整備を進めるだけでは問題は解決しないというのは、林業以外にも言えることだが、特に林業はそうであるとの指摘であった。

### 市川委員

論点 1 で現状と課題が分析されている。政策とは、強みを伸ばし、弱みをフォローするものだと思うが、現状分析と政策のつながりが分かりにくい。資料の見せ方の問題なのかもしれない。概ね、京都市の政策とは、強みをうんとのぼして、弱みはあまり触れないというイメージがある。

政策の基本姿勢が何かと聞けば、「現状と課題を分析しそれを踏まえたもの」という答えをされるのだろうが、資料の見せ方としては、うまくつながっていないと感じた。

### 秋月副部長

そういう印象も受けるが、市の考えとしては、（現状・課題やこれまでの取組など）手の内をすべて見せた上で、また今後審議するビジョンやプランがある中で、10 年スパンでの最終的な目標値や方策、イメージを出していくことを求めているのだと思う。

この4つの手の内を見せた上で、次の一手を経営者は考えるのだろう。それは我々に丸投げということではないとは思いますが、我々が何かアイデアを出せるのであればそれを聞きたいという気持ちを（市は）持っているのだと思う。一方、「こういう状況だからこうしましょう」というロジックも出していただかないといけないのかなと思う。

これまでの話にもあったが、弱みを埋めれば問題が解決するわけではないとか、弱みとして示されたものの中には、弱みと捉えなくてもよいものもある、といった見方もある。手の内の4象限をぐるぐるジャグリングしながら、方針やイメージ、指標を出していくという作業をしないとイケないだろう。

## 河村委員

農業について、課題に掲げられている事項はずっと言われてきたことである。よい農業生産をできる環境は限られているが、誇りをもって農業に取り組んでいる人を応援する行政であってほしい。

農業生産の市内総生産への貢献度は0.2%との紹介があったが、食料に関連した産業が最近「6次産業」と言われている。生産（1次産業）、製造（2次産業）、流通（3次産業）と広げていくと、食に関連する産業は大きい。食は命を支える根幹でもあり、そういう意味でも大切にしていってほしい。

生産者側ではなく、消費者側から見てみると、京都市の農産物は身近で手に入るが、それだけで自給できるわけではない。京都府との連携を考えなくてはならない。市には京の旬野菜があるが、府にもブランド京野菜がある。これらの一種のすみ分けを図ってはどうか。ブランド京野菜は、ブランドとして特定の品種や栽培方法を指定するものであるが、市内産でなくてもよい。京の旬野菜は、かなり広範な種類で栽培方法が減農薬といった、少し広めのものではないか。一般市民が食べることについてみると、京の旬野菜は、広く浅く認定するのでもよいのではないか。むしろ、認定の基準や意図を明確に打ち出す必要がある。

地産地消について、学校給食に地元のものを使う取組がされているが、京都市ではどうか。

また、京北地域とそれ以外の市内では、対策や取組にも違いがあるだろうが、その辺りはどうしているか。

## 事務局（平嶋産業観光局農林振興室長）

ブランドについて松山委員から素晴らしい提言をいただいた。そのとおりと思う。地産地消を進めるには、まず量の確保が必要ということで「京の旬野菜」の認定に取り組んできた。これまでの栽培履歴、農薬や化学肥料をどう使うかなど、いわゆる京都府のエコファーマーと同じレベルまでは持ってきた。ただ、ブランド力が弱いというのは認識している。差別化、区別化が難しい。量でいくのか質でいくのかが、中途半端な状況にある。

京北地域の農地は500haあり、ほぼ水田である。京北の米は水がよく評判が良い。ブランド化ということで、合鴨農法などもされている。京都市内の米の90%は、直接、消費者や小売に持っていく状況であり、そうでなければ経営的に厳しい。学校給食の取組も進めているところである。また、京北地域の野菜作りの技術を市内のレベルにまで持っていき、京北地域の風土にあった野菜も展開していきたい。

林道密度については、旧来の作業路も含めて（1ha当たり）16m程度を目標にしている。それ以上になれば、山を育てるのでなく、山を崩しているといったことにもな

る。

林業については、量と質どちらも求められている。地産地消の推進からは量であり、消費者は質を求めている。量を確保しながら、質も上げていきたい。

### 孫委員

父が西陣織の紋意匠、帯の設計図を描く仕事をやっていた。西陣織の産業自体の縮小と、手作業がすべてコンピュータ化されてきたため、職人の数がずっと減っている。高齢者が元気に住めて、という夢のある話をするならば、京都の職人を保護する政策があれば、後継者が育成できるのかなと思う。一方、3年後に夕張なるかもしれないということを見ると、もともと手作業でやっていたことは淘汰されてしまい、博物館レベルで置いておき、全体の活性化を選択するのか、現在の問題はその狭間にあるのではないか。

もう一点が、野生鳥獣の被害である。家の近くで鹿をよく見かけたり、外でお弁当を食べているとトンビに狙われるようなことがある。昔はそのようなことがなかった。メディアで見聞きする話では、山に野生鳥獣の食料となるものを植林するとか、他の自治体では鹿肉をレストランで出したり、商品化して名産としていくといったことを聞いている。京都市でもそうした対策を打っているが、被害が出ているということか。

### 事務局（平嶋産業観光局農林振興室長）

山での頭数調整や、里の中での防護柵の設置を行っている。併せて、バッファゾーンを設けたり、牛を放して直接的に威嚇するといったことも行っている。予算は、総額で4,000万円ほどである。

### 辻委員

農業について、市内の遊休農地が42.6ha、全耕地面積の1.5%とある。一方、農業従事者数や、京の旬野菜の供給量をかなり増やすことになっているが、それは可能なかと思った。

また、旬野菜を作っている区画の中に、市民農園的な区画が結構ある。そこでの農薬などの規制はどうなのか。市民農園を増やしていくということだが、どのような対策を考えているか。

伝統産業のキャッチフレーズに「京都発スローライフ」とあるが、どのようなものかイメージできない。また、「京都市民・観光客などに貢献する商業」についても、なんとなく分かるのだが、イメージできないので教えていただきたい。

### 事務局（堀池産業観光局商工部長）

京都発スローライフについては、食べ物にもファーストフード、スローフードがあるように、生活でもファーストライフ、スローライフがあるのではないかと考えたものである。合理性や機能性だけではない、もう少し精神的に豊かな生活を送るためのツールとして、伝統産業をとらえていくという意味である。

商業についても、書いてあるとおり、京都市民・観光客などお客様に満足いただけるというのが、商業が果すべき役割であると考えている。消費者の嗜好にあった商品を消費者第一の方法で提供するという意味である。

## 田中委員

京都型経済モデルの構築について。2、3年ほど前にはITバブルでベンチャーも多く生まれたが、最近あまり聞かない。一方、ITベンチャーの本社が京都に戻ってくるような事例もある。昔は、京都からたくさんベンチャー企業が生まれていたが、ITであれば広い用地は要らないので、ITについてももう少し力を入れてもらえればと思う。

また、大学発ベンチャーといえば理系の大学からのものばかりで、文系の大学のものはNPOレベルで終わっているものが多い。文系の大学と結びつけた起業ができる形もあればよりよいのではないか。最近、賛否両論あるが、芸術系大学のアートオークションがある。産業というよりも、人材育成の部分が大きいと思うが、アーティストも育つし、お金も動くなど、いろんな効果があると思う。

農業についてであるが、私は、おぼんざい屋でアルバイトをしている。観光客もよく来られるが、京野菜を勧めるとだいたいそれを食べていかれる。以前、居酒屋で宮崎フェアをやっていたが、全国で京野菜を出せば、京野菜ファンは全国どこにでもいるのではないかと思うので、新たな市場が開けるのではないか。

## 西村委員

京都では、お祭りなど日常の生活の中で異文化交流を、世代を超えて行い、人が集まり情報を交換し合い、そこからクリエイティブなものを創ってきた。今は、世代が行き交わなくなり、専門に特化してきている。それが京都のものづくりの衰退の原因の一つではないかと思う。

伝統工芸は、長い年月をかけてできてきたものであるが、今の世の中で多くの人がそれを求めているかという点、そうではない。したがって、工芸と産業は分けて考えていかないといけないと思う。工芸として、後世に伝えるべき知識や技は伝えながら、産業はもっとクリエイティブなものとして、経済にも役立っていくものでなければならない。

先ほど、「事業者の高齢化はマイナスではなくてプラスである」という話があったが、まさにそのとおりである。実際、後継者を育てる学校もできている。ただ、一方的で、今の若い人に何を求めていくのか。新しい試みもしながらもっと変わっていかなければならないのが産業である。その形をどう作っていくかは、行政や大きな組織が考える必要がある。インフラの整備とかデザインとか、そういうものも行政の役割と考える。

ブランド化を体系化することが重要である。帯などは、ほとんど外国で生産し、最後の縫製だけを国内でやっても、西陣の製品ということになっている例がある。いろんなものをあわせて西陣や京ものとなっているので、京都できちんとやっているところを守っていかないといけないと思う。

先ほど、京都の伝統工芸を紹介する冊子入手したが素晴らしい本である。京都を感じていただくのに、伝統工芸などをいろんなところに紹介できたらと思っていた。海外でも、富裕層から、「日本の文化、感性と、長い年月にいろんなものが関わらないとできないものが、日本の京都にある。それにお金がいくらかかっても欲しい」といわれている。そういうことから、京都ブランドの発信をきちんと行わなければならない。

例えば、この伝統工芸の本では、本当に特化したところしか紹介していない。これが隅々の所まで行き渡ることが重要である。なぜ、この本が全て組合などの紹介につ

ながっていかないのか。中国など外国で生産している業者もあり、業界としてまとまりにくい。京ものを作る組合とはこういうもので、そこで京ものが認定され、認定されることで商品が売れるということになれば、それぞれの作り手がそのように努力されると思う。

丸太にしても、京都の北山杉の景色は美しいが、床の間用に作っていた北山杉の丸太を、今は床の間がある家が少ないのにそれを守り続けてつくるのか。そうではないと思う。忍びないけれども、削ってでも、もっと現代の空間に生かせる使い方があるだろうし、また、北山杉にこだわるのではなく、雑木やこの地だから育つ木もあると思う。それを伸び伸びと育てて生活の中に使っていく。京町家についても、建築には新しい資材や工法でどんどんよいものができるので、そこに京都の木や伝統産業をコラボして、町家の新しい形を作り上げる。そういう仕掛け人や、感性の良い方、リードしていただく方がいらっしゃると、どんどん伸びるのではないか。元サッカー選手の中田さんが伝統工芸の若手を支援しておられるが、そういうことも一つの方法である。大きな目で見てもらい、行政も動いていただければと思う。

## 市川委員

産業全体が疲弊して、行政として手助けできないかというお話だったが、同感である。京都市に限らないが、今、産業は疲れ果てている。商業では、阪急やビブレが閉店するが、いずれも業態としてのミッションを終えた状態にある。新しい業態はだいたい30年サイクルで動いている。百貨店は例外であったが、コンビニは40年ぐらいになり、いよいよ新しいミッションを求めないと生きていけなくなっている。新しいミッションは個々の企業家、経営者が考えることだが、京都にある企業がミッションを終えたときに、次なる新しいミッション探しの手伝いを行政ができないか、というアイデアである。

## 高嶋委員

「今後の産業・商業振興における基本的な考え方」については、伝統産業が触れられていないので、少し触れていただきたい。

また、人づくりや雇用対策についてである。雇用のミスマッチ、就職してもすぐに辞めるといったことがあり、人材を地元にしっかりと雇用していく受け皿作りが必要である。伝統産業や農林業の後継者をどう作っていくかについても、市とも協力してやっていきたい。是非、雇用、人づくりを強調していただきたい。

農林業では、京都市域の77%が森林と農地である。都市は、森林や農地などの周辺環境が支えているという面もある。そういうことを市民に理解していただくような施策をお願いしたい。また、農林業に従事する人づくりのためには、生活ができることが不可欠で、ブランド力を上げること、それで価格を上げることが必要である。次に、生産量をどうするかという問題があるが、まずは価格を上げていく。例えばラーメン屋向けのねぎだけで大きく売り上げている会社もある。特化した力をつけていく必要がある。また、販路開拓ということで、最近「農商工連携」ということをやっている。農協頼みの販路開拓ではなく、直接販売や企業と集団化して連携していくなど、いろんなツールがある。そういうことにも触れていただければありがたい。

鳥獣害対策は府域全体で困っていることである。狩猟免許を持つ方も高齢化して減っており、その育成をどうするかという悩みもある。

## 秋月副部長

個別の政策のアイデアをどんどん出すことは必ずしも求められているわけではないが、今日の話の中にも御提案やイメージが出されたと思う。言い足りない点があれば事務局に出していただきたい。

最後に、篠原委員からまとめのコメントをいただければと思う。

## 篠原委員

個別の案件というより、方向性を議論したものと思う。皆さんの意見については、それぞれもっともだと感じた。産業振興ビジョンの検討に当たっても、本日の意見も持ち帰り、具体策を練っていきたい。そういう意味で大変よいお話を聞かせていただいた。

## 平井委員

農業従事者と一緒に仕事をする人が多いのだが、是非とも行政にお願いしたいのが、消費者教育、消費者学習である。消費者がもっと正しい情報や知識を持って買い物をしていただくことが、今、言っていることの解決につながるのではないか。商売人からは言い出しにくいことを、行政や団体などでやっていくことが大切である。伝統産業の方々も努力されているが、商売人が言うのではなかなか言いづらい。宣伝っぽくなってしまふ。

売れば皆がつくるようになる。京野菜に山科なすがある。これを使った漬物を復活させようとがんばったが、初めは京都府内、京都市内の農家は誰も作ってくれなかった。皮が柔らかく、風が吹くだけで傷がつくような野菜だからである。結局、奈良の農家をお願いして作ってもらい、5年ぐらい経ってやっと、「結構高値で売れるらしい」ということを奈良から聞いてきた京都の業者が作りはじめた。去年から京都府に本腰を入れていただいた。ようやく我々の使命は終わったと思うのだが、民間企業が行って頼んでも、なかなか信用してもらえないこともある。売れるもの、行政が保証してくれるものだと、農家の方は頑張りやすい。消費者学習や、また、行政の先導によって作っていける野菜というのが、最終的に生活を支えることにつながっていく。

北海道の農業は大規模なので、1ha当たりの収入はそんなに高くないが、何haもやっているので生活できる。そこに我々の野菜農業を持ちこんだ。最初は関心を持たれなかったが、単位面積当たり10倍の収入が入る。それが分かってくると、もっと高付加価値の野菜を作りたいという人が、北海道でもどんどん増えてきている。

北山杉がそうであったように、すぐき農家は儲かる。野菜を作って漬物にすれば売れる。加工技術を持った農家は強い。ただ、農家が出資して野菜の加工に乗り出した会社が短期間で倒産し、負債だけが残った例もある。これは滋賀県の話だが、もっとそこに行政が関わって一つの産業として立ち上げられるものがあっていいのではないかと感じた。生産者や商業者ができないことを、行政と役割分担をしてうまく進めることができればと考える。

## (2) 第3回融合委員会の結果について

### ——（事務局から説明）——

## 秋月副部長

第3回の当日は、堀場部長、融合委員会の副委員長である平井委員、松山委員、私が参加して活発なやり取りをした。「京都型経済モデルをつくる」という未来像は、

活性化部会の所管になるだろう。他の未来像は微妙につながっているし、つながりにくいものでもつなげてしまおう、ということがこの基本計画及び市長の考えだろう。

どういう形のものを融合委員会が出すかということと、我々の審議は微妙に関係しているが、その程度だと割り切ってしまうと考えている。融合委員会が部会の親にあたるわけではないし、融合委員会が部会の議論や議題をコントロールするわけではない。ただ、基本計画の文章、構成、表現等のいろんなレベルで、「これではだめなのではないか」「これが欠けている」ということが出てくるかもしれない。委員会全体で出てくる場合もあるし、一人一人の委員から出てくる場合もある。

正直、私は、この会ではできるだけ意見を言わずに聞いていたのだが、まだまだ方向性が出ているようには思えない。だから、「こういうことはおかしい」というアプローチではなく、積極的にこういう方向に持っていくべきといった意見があれば、(融合委員会の)委員を通してでも事務局を通してでも結構なので、投げてください。

平井委員、松山委員から融合委員会について補足があればお願いしたい。

### 平井委員

秋月副部長のおっしゃったとおりであると思う。今日は皆さんの意見をよく聞いておこうかと思っていた。岩井委員がおっしゃった(林業の)京都方式といった話も含めて、京都型経済モデルの中で、「京都式」みたいなものが見つけられればいい。

様々なものが融合して出来上がる新たなもの、京都の進取の精神から出てくるものなどがあると思う。

補足すると、「京都の歴史・文化を継承・発展させるまちづくりを進める」というのは、どちらかというところ、今まで行われてきたハードの部分の保存だけではなくて、逆にそういったものを守り伝えていく中で、今まであった価値観と知恵を活用しながら、「低炭素社会」や「京都型経済モデル」や「協力社会」というものができていくのではないかと。どちらかというところこの未来像は、価値観や知恵をベースに持って行きたいという思いがある。それと、歴史・伝統は革新の連続であった中で、次なるものを生み出す力があるのではないかととらえたものである、ということも補足したい。

### 松山委員

私も、ここは皆さんの意見を聞いて参考にしたい。

### 秋月副部長

資料について、意見があれば早めにお出しいただきたい

京都型経済モデル、というのは何かまだ分からないが、何かをつくるというものである。他の自治体でも「経済を良くしよう」ということは出てくるが、「モデルを作る」というのは、ある意味京都らしいところである。

何をつくるのかはまだよく分からないが、今日の議論の中でも大分出てきたのではないかと感じている。インフラ整備はやるが、ハードばかりではなく、消費者教育、ブランドなどソフト面が必要である。ブルドーザーやコンクリートだけでないインフラも作らなければならないということ、それこそ市役所がやるべき大事なことはないか、という話であったと思う。

もう一つは、いろんなことをつなげていくことである。京野菜が話題に出たが、これはブランド戦略を立てて、できれば府と市で固めて、絞るものは絞って、広げるものは広げてということと思う。また、京野菜が、京都市内で加工されて漬物になった

り、お菓子になったり、旅館で使われたり、おばんざい屋さんで出たり、それを観光客が食べるという、観光にも農業にも商業にもつながっていくということと思う。ただし、それは「10年後に京野菜が日本の野菜のシェアの98%を取って喜ぶ」ということにはならない。それは従来型、シェア型の経済、経営の発想だが、そういうことはない。京野菜をファーストフード店で大量販売するようなことは、阻止しなければならないだろう。

「どれがよいのか」というとき、「これではない」ということを確認しながら進めていけたらいいと思っている。今日の議論でなんとなくイメージができてきたのではないか。

#### 岩井委員

未来像について、4つ目くらいまでは京都らしいのだが、「協力社会をつくる」はごく一般的な、どこにでもあるような印象を受けた。

#### 秋月副部長

「協力社会をつくる」については、融合委員会でも話題になった。表現や、位置付けも含め、このまま残るかは分からない。

おそらく、時代の流れの中で力が落ちてきているが、地域コミュニティはまだ残っている。それを一つの鍵にして、しかし、市役所だけがすべてをやるのではないということを中心に置いていくということだろう。

#### 孫委員

重点戦略の用語についてであるが、「公民協働」という表現に違和感がある。「公民」とは既に言葉としてあるので、「公・民」にするとか。「官民」は聞いたことがあるが。

#### 事務局（大田総合企画局京都創生推進部長）

御指摘も踏まえ検討したい。

#### 秋月副部長

「官民」協働だと、言葉としては通りがよいのだが、「官」という言葉がどうも、ということだろう。おっしゃるとおり、機能としては公と私、民と官で、これが古典的な整理である。それが混在しているということだと思うが、用語の使い方だけでなく、意味内容につながる指摘である。

#### 高嶋委員

「人材を育てる」という未来像は、若い人のことを意識しているのだと思う。では、住んでいる人はどういう京都人であるべきか、ということを書き込めばもっと分かりやすくなる。例えば、「地域コミュニティを再生する戦略」というものがあるが、主語がない。「文化、環境、伝統を愛する京都人が協力して、京都の最大の社会資本である地域コミュニティの活性化を図り・・・」といったように、主語が入るともう少し京都らしいところが出てくるのではないかと思う。

#### 秋月副部長

重点戦略の構成上の問題として一つの知恵と思う。キャプションには不要だが、横

の説明には、誰が何をするのかをはっきりさせるという、御指摘である。

この（共汗部会と融合委員会の）進め方について、意欲的なやり方であることは否定しない。せっかく走り出したものであるので、うまくやっていきたいと思う。本日の議論も、事務局を通じてだけでなく、委員の方々からも言っていただきたい。次の融合委員会あたりからそろそろ内容が固まっていくと思うので、意見があればなるべく早く事務局までお願いしたい。

#### 松山委員

融合委員会の報告に一点付け加えると、由木副市長が、「今のたたき台は非常に行政的である。あまねくいろんな分野をカバーするという点は達成できているが、広く市民に浸透させるという点ではインパクト、目新しさに欠ける。」ということをおっしゃった。そうした点も含め、皆さんの御意見を出していただければと思う。

#### 秋月副部長

それでは日程等について、事務連絡をお願いします。

——（事務連絡）——

#### 4 閉会